



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月14日

上場会社名 国際航業ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9234 URL <http://www.kk-grp.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)呉 文 彦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役企画本部長 (氏名)渡邊 和伸 TEL (03) 6361-2442
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	19,614	△0.1	△2,110	—	△2,945	—	△2,578	—
23年3月期第2四半期	19,624	14.7	△1,129	—	△1,419	—	△2,171	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △2,851百万円(—%) 23年3月期第2四半期 △2,414百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△70 78	—
23年3月期第2四半期	△59 62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	58,400	25,355	42.6
23年3月期	66,931	29,367	41.5

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 24,906百万円 23年3月期 27,753百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	0 00	0 00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,847	7.8	851	247.4	433	—	334	—	9 20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 ()、除外 一社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(その他)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	38,177,103株	23年3月期	38,157,103株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	1,736,228株	23年3月期	1,739,572株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	36,423,291株	23年3月期2Q	36,421,984株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4. 補足情報	14
(1) 受注及び販売の状況	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、中期経営計画に基づき、これまで培った社会インフラ整備の技術と実績、再生可能エネルギーの導入ノウハウをもとに、「安心安全な地域づくり」「低炭素社会」を通じて、人と環境にやさしい「グリーンコミュニティの実現」を目指すことを経営方針に据え、空間情報コンサルティング事業、グリーンプロパティ事業及びグリーンエネルギー事業の3つの事業セグメントにおいて、それぞれ国内外での事業活動を積極的に取り組んで参りました。

しかしながら、世界経済は欧州での財政・金融不安が続く中、米国での高い失業率、中国での金融引き締めなどから景気の減速感が強まっており、日本経済についても東日本大震災、不安定な海外経済情勢や歴史的な円高水準等が、企業の生産活動に大きな影響を与えております。

こうしたなか、当社グループは、被災地の復興に向けたグループ一体での取り組みを強化するとともに、各セグメントでの環境変化に対応しながらそれぞれの収益改善に取り組んだ結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高196億1千4百万円（前年同期196億2千4百万円）、営業損失21億1千万円（前年同期11億2千9百万円の損失）となりました。また、円高の影響を受け為替差損が膨らんだことから、経常損失29億4千5百万円（前年同期14億1千9百万円の損失）、四半期純損失25億7千8百万円（前年同期21億7千1百万円の損失）となりました。なお、空間情報コンサルティング事業における原価差異の繰延処理により、営業損失、経常損失及び四半期純損失がそれぞれ9億7千9百万円減少しております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

【空間情報コンサルティング事業】

空間情報コンサルティング事業は最先端の空間情報技術を活用して、官公庁、地方公共団体を中心として行政業務支援、防災、国土保全に関するサービスを提供すると共に、マーケティングGISなど民間ビジネスに取り組んでいます。

当第2四半期においては東日本大震災以降も、台風や局地的な大雨による洪水と山地崩壊などの各地で発生した自然災害に対する応急復旧はじめ、復旧復興に関連する業務への取り組みを引き続き強化して参りました。また、新たな民間ビジネスの取り組みとして、中国主要地域でのマーケティング情報をインターネットを通じて提供するエリアマーケティングサービスの準備を現地パートナー企業と提携して進めて参りました。

このような活動の結果、業績につきましては、売上高は117億3千6百万円（前年同期比7.5%減）、損益面では20億6千万円の営業損失（前年同期9億3千4百万円の損失）となりましたが、受注高は210億7千万円と前年同期を7億6千9百万円上回り、受注残高も177億6千7百万円と前年同期末に比べて8億4千万円増加するなど、堅調に推移しております。

本事業は官公庁・地方公共団体からの受注の割合が大きく、検収・引渡しが集まる年度期末に収益が実現する特性があります。また、上半期の売上高は前年度末の受注残高の影響を受ける特性があります。このため、一昨年の後半に政府経済対策特需で特に受注残高が増加した前年同期に比較すると、当第2四半期はその反動減に加えて、顧客の震災復旧対応への支援ならびに復興関連ほか防災・保全対策での案件受注が活発化したことで、直接的・間接的なコストが増加しております。

【グリーンプロパティ事業】

グリーンプロパティ事業は創業以来これまでの不動産サービスに加えて、環境・エネルギー時代に求められる不動産ソリューションに加え、住宅や建築物の省エネソリューション、太陽光発電などの創エネソリューション、環境リスク対応などを提供しています。

当第2四半期においては特に公共が保有している資産の活用を支援するPRE戦略支援や、長寿命・環境配慮型住宅に、災害設備を備えた生活継続型のエコタウン開発に注力して参りました。

このような活動の結果、主に住宅部門での販売増加に加えて、創エネソリューションやPRE業務の受注などにより、売上高72億2千4百万円（前年同期比12.3%増）となりました。一方で、分譲用土地の仕入れ原価の上昇などから損益面では3千万円の営業損失（前年同期8千5百万円の利益）となりました。

【グリーンエネルギー事業】

グリーンエネルギー事業は、欧州及び日本において、地域に根ざした太陽光発電所の開発・運営を行っています。

欧州地域においては、ドイツ、イタリアなどで全量買取制度の条件見直しによる事業環境の急速な変化に加えて、ユーロ安などが為替変動の影響を受け厳しさを増しております。こうした変化に対し、従来主力としてきた地上設置型の発電所開発に加えて屋上設置型の発電所開発への展開や組織体制の見直し等を通じて、事業環境への適合化に取り組んでおります。

国内では本年2月に完成した宮崎都農第2発電所に続いて、群馬県館林市に自家消費を目的とした発電容量500kwの館林ソーラーパークが9月に完成しました。更に、来年の全量買取制度の導入を見据えて、主に地方公共団体のご協力を得ながら、地域に根ざしたメガソーラーの開発を進めております。

このような活動の結果、当第2四半期は欧州における発電所の開発業務収入及び売電収入の売上計上などから、売上高は6億4千1百万円（前年同期比29.0%増）、営業損失は5百万円（前年同期2億5千5百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は584億円と前期末比85億3千万円の減少となりました。これは主に、売上代金回収による売上債権が減少したことによるものです。

負債総額は330億4千5百万円となり前期末比45億1千8百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務の減少及び借入金の返済、社債の償還など有利子負債の減少によるものです。

これらの結果、純資産額は四半期純損失による利益剰余金等の減少により、前期末比40億1千1百万円減少の253億5千5百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローでは、主に売上債権の回収による資金の増加95億3千5百万円の方で、仕入債務の支払いによる資金の減少16億4千万円などにより資金が41億3千2百万円増加（前年同四半期は70億6千3百万円の増加）しました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主に貸付金の回収による収入27億9千5百万円の方で、貸付けによる支出41億6千8百万円があったことから資金が11億1千3百万円減少（前年同四半期は38億9千8百万円の減少）しました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に借入金及び社債を返済したことなどから26億6千8百万円の資金の減少（前年同四半期は54億2千5百万円の減少）となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて2億3百万円増加し、93億9千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績につきましては、概ね計画通りに推移していることから、現時点では当初予想を据え置くことといたします。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

○ 原価差異の繰延処理

操業度の季節的変動により発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰延べております。

(3) 会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,537,507	10,784,642
受取手形及び売掛金	20,419,777	11,183,392
販売用不動産	6,765,552	6,097,333
製品	3,937,147	3,512,887
仕掛品	323,577	848,926
原材料	21,034	16,175
短期貸付金	1,368,572	2,333,729
その他	1,118,091	2,773,264
貸倒引当金	△90,947	△83,505
流動資産合計	44,400,314	37,466,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,441,931	3,346,511
機械装置及び運搬具(純額)	378,288	514,902
工具、器具及び備品(純額)	113,384	154,534
土地	5,550,821	5,523,421
リース資産(純額)	275,175	518,023
有形固定資産合計	9,759,601	10,057,393
無形固定資産		
のれん	2,258,386	1,908,582
リース資産	22,708	17,941
その他	1,418,301	1,432,443
無形固定資産合計	3,699,396	3,358,967
投資その他の資産		
投資有価証券	4,746,732	5,293,421
その他	6,616,480	4,375,441
貸倒引当金	△2,291,440	△2,151,563
投資その他の資産合計	9,071,772	7,517,298
固定資産合計	22,530,770	20,933,659
資産合計	66,931,085	58,400,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,746,560	3,084,487
短期借入金	12,671,515	9,432,745
1年内返済予定の長期借入金	2,707,551	2,101,525
1年内償還予定の社債	738,000	517,500
未払法人税等	263,985	156,480
前受金	1,063,905	1,383,609
賞与引当金	303,718	561,527
受注損失引当金	59,002	150,931
完成工事補償引当金	46,211	32,629
その他	2,419,829	1,679,744
流動負債合計	25,020,281	19,101,181
固定負債		
社債	718,000	602,000
長期借入金	8,768,610	9,966,714
退職給付引当金	1,600,607	1,726,534
その他	1,456,482	1,648,836
固定負債合計	12,543,700	13,944,085
負債合計	37,563,982	33,045,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,939,013	16,941,387
資本剰余金	13,681,587	13,684,121
利益剰余金	△2,727,225	△5,374,525
自己株式	△695,401	△694,089
株主資本合計	27,197,972	24,556,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	507,536	286,697
繰延ヘッジ損益	△36,093	△81,783
為替換算調整勘定	83,621	144,823
その他の包括利益累計額合計	555,064	349,737
新株予約権	—	35,632
少数株主持分	1,614,064	412,973
純資産合計	29,367,102	25,355,238
負債純資産合計	66,931,085	58,400,506

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	19,624,203	19,614,229
売上原価	14,707,247	15,604,339
売上総利益	4,916,956	4,009,889
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,772,646	2,746,992
賞与引当金繰入額	207,773	202,979
退職給付費用	122,869	152,946
旅費交通費及び通信費	471,608	416,502
賃借料	485,813	464,754
減価償却費	75,237	114,038
のれん償却額	142,175	139,355
その他	1,768,477	1,882,737
販売費及び一般管理費合計	6,046,601	6,120,307
営業損失(△)	△1,129,645	△2,110,417
営業外収益		
受取利息及び配当金	95,528	129,542
負ののれん償却額	8,824	8,824
持分法による投資利益	469,436	98,139
貸倒引当金戻入額	—	32,954
その他	74,964	97,420
営業外収益合計	648,755	366,880
営業外費用		
支払利息	253,049	306,267
社債利息	11,467	7,846
社債発行費償却	3,417	—
為替差損	559,398	722,821
その他	111,400	164,861
営業外費用合計	938,733	1,201,796
経常損失(△)	△1,419,624	△2,945,333
特別利益		
貸倒引当金戻入額	43,773	147,412
固定資産売却益	97,810	—
投資有価証券売却益	107	36,708
関係会社株式売却益	49,737	—
負ののれん発生益	586,906	298,245
その他	12,500	—
特別利益合計	790,834	482,366

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
特別損失		
固定資産除売却損	559	—
投資有価証券評価損	632,952	2,537
貸倒引当金繰入額	805,206	—
段階取得に係る差損	97,875	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40,471	—
特別損失合計	1,577,065	2,537
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,205,854	△2,465,504
法人税、住民税及び事業税	83,656	113,543
法人税等調整額	△46,537	△2,358
法人税等合計	37,119	111,184
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,242,973	△2,576,689
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△71,606	1,443
四半期純損失(△)	△2,171,367	△2,578,132

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,242,973	△2,576,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△220,206	△223,770
繰延ヘッジ損益	△7,827	△45,111
為替換算調整勘定	59,095	61,201
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,310	2,292
持分変動差額	—	△69,166
その他の包括利益合計	△171,248	△274,554
四半期包括利益	△2,414,222	△2,851,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,341,260	△2,852,626
少数株主に係る四半期包括利益	△72,961	1,382

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,205,854	△2,465,504
減価償却費	349,807	386,106
のれん償却額	142,175	139,355
負ののれん償却額	△8,824	△8,824
持分法による投資損益(△は益)	△469,436	△98,139
貸倒引当金の増減額(△は減少)	770,595	△147,318
賞与引当金の増減額(△は減少)	△47,503	257,809
受取利息及び受取配当金	△95,528	△129,542
支払利息及び社債利息	264,517	314,113
社債発行費償却	3,417	—
為替差損益(△は益)	502,269	783,095
固定資産除売却損益(△は益)	△97,251	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△107	△36,708
投資有価証券評価損益(△は益)	632,952	2,537
関係会社株式売却損益(△は益)	△49,737	—
負ののれん発生益	△586,906	△298,245
段階取得に係る差損益(△は益)	97,875	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40,471	—
その他の特別損益(△は益)	△12,500	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	86,897	91,929
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△1,920	△13,582
退職給付引当金の増減額(△は減少)	71,196	125,926
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11,009	—
売上債権の増減額(△は増加)	14,608,146	9,535,130
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,027,443	52,307
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,032,469	△1,640,990
未払消費税等の増減額(△は減少)	△426,206	△592,446
その他	△1,787,335	△1,641,046
小計	7,710,286	4,615,962
利息及び配当金の受取額	95,225	99,865
利息の支払額	△243,013	△324,875
法人税等の支払額	△499,321	△258,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,063,177	4,132,943

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△253,493	△392,921
定期預金の払戻による収入	191,138	930,464
有形及び無形固定資産の取得による支出	△233,287	△293,942
有形及び無形固定資産の売却による収入	221,410	402
有価証券の取得による支出	△700,000	—
有価証券の償還による収入	700,000	—
投資有価証券の取得による支出	△581,982	△1,778
投資有価証券の売却による収入	3,091	55,523
貸付けによる支出	△3,000,644	△4,168,726
貸付金の回収による収入	102,254	2,795,263
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△148,801	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	720,769	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△255,806	—
連結子会社株式の追加取得による支出	△674,500	△219
その他	11,668	△37,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,898,181	△1,113,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,845,100	7,404,208
短期借入金の返済による支出	△13,373,766	△10,570,647
長期借入れによる収入	1,938,671	2,592,026
長期借入金の返済による支出	△2,450,225	△1,685,365
社債の発行による収入	196,582	100,000
社債の償還による支出	△432,500	△436,500
自己株式の取得による支出	△293	△219
自己株式の売却による収入	—	1,692
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	4,640
新株予約権の発行による収入	—	35,741
リース債務の返済による支出	△149,048	△114,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,425,479	△2,668,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,840	△146,219
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,274,324	203,872
現金及び現金同等物の期首残高	11,773,266	9,193,272
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,498,942	9,397,145

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	空間情報コ ンサルティ ング事業	環境・不動 産事業	グリーン・ エネルギー 事業	計				
売上高								
外部顧客 への売上高	12,684,120	6,432,185	497,505	19,613,811	10,392	19,624,203	—	19,624,203
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1,137	439,967	119	441,224	33,475	474,699	△474,699	—
計	12,685,258	6,872,152	497,624	20,055,035	43,867	20,098,902	△474,699	19,624,203
セグメント 利益又は 損失(△)	△934,634	85,523	△255,379	△1,104,490	△25,154	△1,129,645	—	△1,129,645

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「空間情報コンサルティング事業」セグメントにおいて、株式会社アスナルコーポレーションの株式217,520株を追加取得し、子会社としました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては164,567千円であります。

「環境・不動産事業」セグメントにおいて、株式会社KHCの株式52,355株を追加取得しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては397,609千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	空間情報 コンサルティング事業	グリーン プロパティ 事業	グリーン エネルギー 事業	計				
売上高								
外部顧客 への売上高	11,736,150	7,224,395	641,836	19,602,382	11,846	19,614,229	—	19,614,229
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	6,610	428,751	11,622	446,984	20,691	467,675	△467,675	—
計	11,742,760	7,653,147	653,458	20,049,366	32,537	20,081,904	△467,675	19,614,229
セグメント 損失(△)	△2,060,968	△30,012	△5,229	△2,096,210	△14,207	△2,110,417	—	△2,110,417

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「グリーンプロパティ事業」セグメントにおいて、株式会社KHCの株式77,100株を追加取得しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては298,245千円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

①受注の状況

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
空間情報コンサルティング事業	20,301,012	16,926,706	21,070,282	17,767,339	769,270	840,632
グリーンプロパティ事業	9,400,392	9,202,005	8,385,664	9,421,938	△1,014,728	219,932

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 グリーンエネルギー事業については、受注生産ではないため、「受注高」及び「受注残高」の記載を省略しております。

②販売の状況

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		増減	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高増減 (千円)	対前期増減率 (%)
空間情報コンサルティング事業	12,684,120	64.6	11,736,150	59.8	△947,970	△7.5
グリーンプロパティ事業	6,432,185	32.8	7,224,395	36.8	792,210	12.3
グリーンエネルギー事業	497,505	2.5	641,836	3.3	144,331	29.0
その他	10,392	0.1	11,846	0.1	1,454	14.0
合計	19,624,203	100.0	19,614,229	100.0	△9,974	△0.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社グループの主要事業である空間情報コンサルティング事業の売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。